

資源エネルギー庁の公開資料をもとに作成

国の会合で示された 蓄電池の「次の稼ぎ方」

分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ（第4回）

2026年10月13日 開催の資料を、わかりやすく解説

九州の低圧蓄電池にとっての意味も

蓄電池は、信和。
未来に、まっすぐ。



この資料のもとになった国の会合

会議	総合資源エネルギー調査会 分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ（第4回）
開催日	2026年10月13日（火）16:00～18:00（オンライン開催）
事務局	経済産業省 資源エネルギー庁
資料	資料1「分散型エネルギーリソースを取り巻く状況と今後の議論対応」（全48ページ）



経済産業省の
会合ページ

総合資源エネルギー調査会は、経済産業大臣の諮問機関です。会合の資料は経済産業省のホームページで公開されていて、どなたでも確認できます。

国の資料より 資料の文章をそのまま引用（ページ番号つき）

信和の解説 資料をもとにした当社の見方

この資料の3つのポイント

1

需給調整市場は「席」が限られてきた

2035年度の調整力は、他の電源と合わせて蓄電池577万kWで足りる見通し。一方、接続契約まで進んだ蓄電池は約4,100万kWあります。

根拠：資料1 p.36・p.48

2

国は、蓄電池の役割を広げる方針

調整力に加えて、再エネの出力制御を減らす使い方（上げDR）を検討する方向です。具体的な仕組みは、これから決まります。

根拠：資料1 p.3・p.48

3

新しい稼ぎ方では、九州が有利

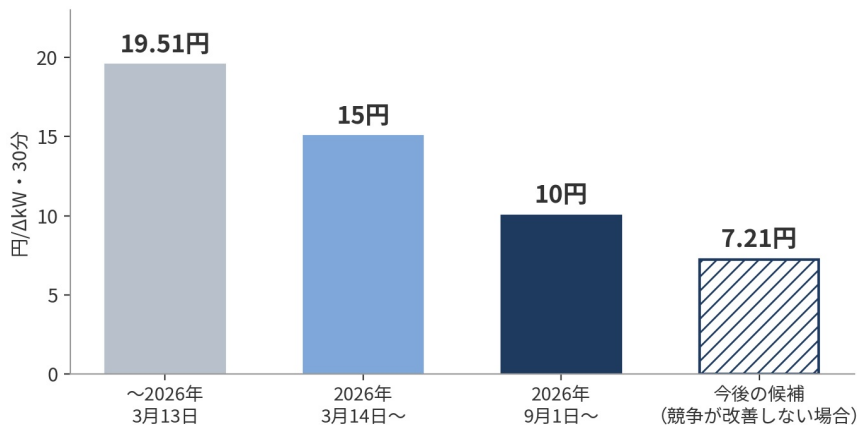
1日の値差が10円/kWh以上ある日は60%で全国1位。電気の余りも全国最大級です。

根拠：資料1 p.38のデータを信和が集計、九州電力送配電の公表資料

1 需給調整市場で、いま何が起きているか

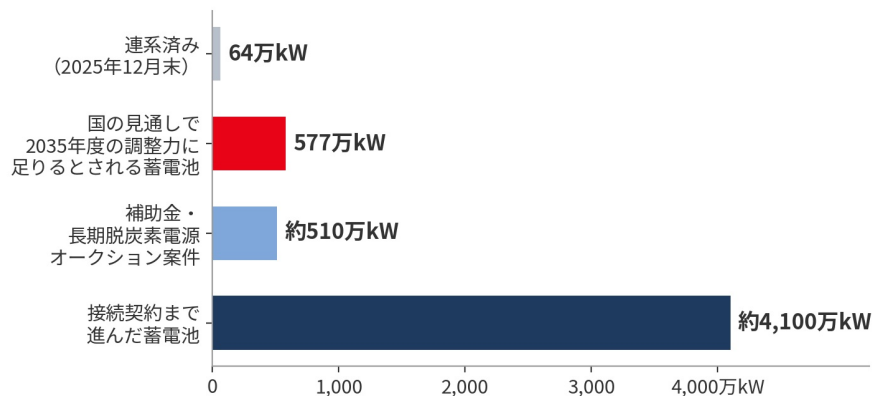
需給調整市場は、電気の需要と供給のズレを埋める「調整力」を、送配電会社が買う市場です。これまでは調整力が足りなかったため価格が高く、系統用蓄電池の収益の柱でした。蓄電池の参入が増えたことで、国は募集量を減らし（3σ相当→1σ相当）、上限価格を段階的に引き下げています。

■ 上限価格の推移（一次・二次①・複合商品）



出典：資源エネルギー庁 電力安定供給WG（第1回）資料8（2026年5月13日）、電力需給調整力取引所（EPRX）上限価格

■ 調整力として見込まれる蓄電池と、控えている蓄電池



出典：資料1 p.36・p.48（2026年10月13日）、資源エネルギー庁（2026年5月20日、連系済みは2025年12月末時点）。接続検討の段階では、さらに約2億1,100万kWが控えています。

■ 国の資料より（資料1 p.48）

「2035年度時点では、他の電源も含めると蓄電池は577万kWで充足するとの見通しが示されている。」
 「ほぼ需給調整市場のみで運用を行う従来のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性がある。」

■ 信和の解説

需給調整市場の「席」は、控えている蓄電池の量に比べてずっと少ない、ということです。需給調整市場だけで、すべての蓄電池が稼ぎ続けるのは難しくなります。

2 国が示した次の方向と、新しい稼ぎ方

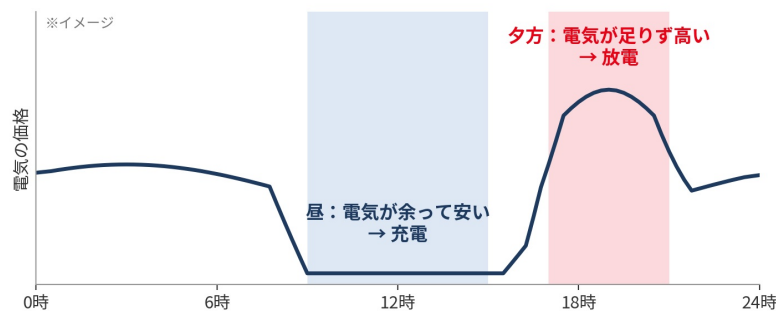
国の資料より（資料1 p.48）

「需給調整市場で利用できない蓄電池が卸電力市場にて活用されるなどの動きが出る可能性もあり、その動向を注視していくことは重要。」

「蓄電池には、調整電源としての利用のみならず、再生可能エネルギーのピーク調整への利用が期待されているところ、如何なる出力制御の抑制に資する取組が可能か、検討していくこととしてはどうか。」

新しい稼ぎ方① 卸電力市場の「値差」

電気が余って安い昼に充電し、足りなくて高い夕方に放電します。その価格の差が収入になります。



国の資料より（資料1 p.37）

補助金で導入された蓄電池の2025年度の運用データで「8.3円/kWh（買電）、14.8円/kWh（売電）であり、約6.5円/kWh程度の値差を得ている傾向が見られた」。

国の資料より（資料1 p.38）

「卸電力市場で1日4時間（8コマ）の充放電を行い、5～10円/kWhの値差を獲得した場合の想定収入は、需給調整市場で1～2円/ΔkW・30分で1日約20回約定した場合の想定収入と概ね同水準の試算結果となった」。

新しい稼ぎ方② 上げDR

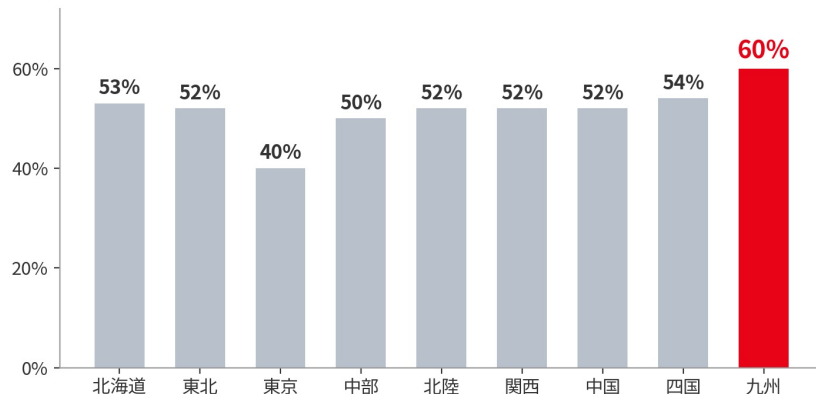
国の資料より（資料1 p.3） 今後の議論の方向として「上げDR（出力制御の抑制）の拡大」が挙げられています。

信和の解説

上げDRは、再エネが余って出力制御になりそうな時間に、蓄電池の充電などで電気の使い道をつくることです。具体的な仕組みは、これから決まります。値差のグラフはイメージです。

3 九州が有利な理由

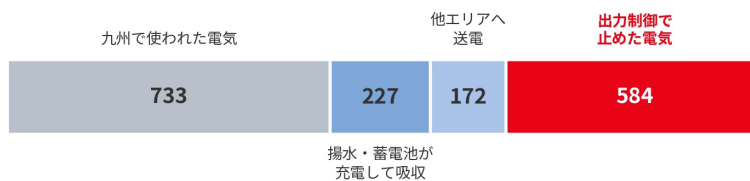
理由1 値差の大きい日が、全国でいちばん多い



1日の値差が10円/kWh以上あった日の割合。資料1 p.38のエリア別データ（集計期間：2021年4月1日～2026年9月12日、値差＝1日の価格上位8コマ平均と下位8コマ平均の差）をもとに、各値差帯の割合を信和が合計。

九州は、値差が小さい日（0～5円）の割合も**11%で全国最少**です（資料1 p.38）。

理由2 電気の余りが、全国最大級



単位：万kW

2026年5月のある日・13時の想定（発電できた電気 約1,716万kWの使われ方）。出典：九州電力送配電「2026年度出力制御見通しについて」（次世代電力系統WG 第6回 参考資料1-9、2025年12月24日）

太陽光だけで1,049万kWと、九州の需要733万kWを上回ります。揚水や蓄電池で吸い、他のエリアへ送っても、なお**584万kWを止める**計算です。九州は2018年10月13日、離島を除いて全国で初めて出力制御が行われた地域でもあります（九州電力 系統WG第21回資料）。

信和の解説

九州は「値差」と「電気の余り」の両方が全国トップクラスです。国が上げDRの仕組みを整えれば、いちばん恩恵を受けやすいのは九州だと考えています（仕組みは今後の検討次第です）。

4 九州の低圧蓄電池で考えると

信和の解説

4時間分の容量は、国の試算と同じ設計です。信和の低圧蓄電池（AC50kW／DC200kWh）は、50kWで4時間充放電できる容量があります。国が値差の試算に使った「1日4時間の充放電」と同じ設計で、九州の大きな値差を取りにいきます。

収益の柱を1本にしない

需給調整市場（調整力）

単価は下がる方向。それでも柱の一つ。

卸電力市場（値差）

九州は値差が全国で最も大きい。

容量市場（供給力）

4時間の容量なら、将来の参加も視野に。

上げDR（これから）

仕組みができれば、九州で最も効く。

注意しておきたいこと

- 需給調整市場の上限価格は、さらに下がる可能性があります（7.21円も候補）。
- 卸電力市場の値差は、年や天候によって変わります。
- 上げDRの具体的な仕組みは、まだ決まっていません。
- 低圧の接続ルールは厳しくなる方向です（10月6日の会合で、敷地の分割設置への対策案が示されました）。

出典

1. 資源エネルギー庁 分散型エネルギー推進戦略WG（第4回）資料1「分散型エネルギーリソースを取り巻く状況と今後の議論対応」2026年10月13日（p.3・p.36～38・p.48）https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/distributed_energy_wg/004.html
2. 資源エネルギー庁「需給調整市場について」電力安定供給WG（第1回）資料8、2026年5月13日
3. 電力需給調整力取引所（EPRX）上限価格（2026年9月1日実需給分から10円/ΔkW・30分）
4. 資源エネルギー庁「分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループでの議論について」2026年5月20日
5. 九州電力送配電「2026年度出力制御見通しについて」次世代電力系統WG（第6回）参考資料1-9、2025年12月24日
6. 九州電力系統WG（第21回）資料1、2019年4月26日
7. 資源エネルギー庁 次世代電力系統WG（第13回）資料2、2026年10月6日

本資料は、国などの公表資料をもとにした一般的な情報提供を目的としたもので、将来の収益を保証するものではありません。「国の資料より」の枠内は資料の原文、それ以外は当社による解説です。制度や市場のルールは今後変わる可能性があります。



株式会社信和 〒816-0921 福岡県大野城市仲畑2丁目15-22 TEL 092-503-0801 kyushu-shinwa.com